

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第13期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	サンフロンティア不動産株式会社
【英訳名】	Sun Frontier Fudousan Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀口 智顕
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号
【電話番号】	03（5521）1301
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 齋藤 清一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号
【電話番号】	03（5521）1301
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 齋藤 清一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第1四半期連結 累計期間	第13期 第1四半期連結 累計期間	第12期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	944,765	2,120,950	4,289,998
経常利益(千円)	99,349	173,694	541,755
四半期(当期)純利益(千円)	97,640	130,433	363,313
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	97,280	130,348	363,331
純資産額(千円)	5,283,701	5,686,308	5,554,603
総資産額(千円)	13,279,156	9,977,050	12,787,473
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	262.83	351.10	977.97
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	262.80	351.09	977.90
自己資本比率(%)	39.7	56.8	43.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第12期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により生産及び消費が一旦は大きく落ち込んだものの、サプライチェーンの急速な復旧により徐々に回復傾向にあります。しかしながら、電力供給懸念の全国的な広がりや福島原発事故の収束の長期化に加え、急速な円高や脆弱な欧米経済等の影響により、景気が下振れするリスクが存在しています。

当不動産業界においては、震災による影響は当初懸念されたほど大きくはないものの、空室率は高止まりし、引き続き賃料は下落傾向にあるなど、東京都心部におけるオフィス賃貸市場は厳しい状況が続いています。一方、不動産投資市場においては、富裕層を中心とした都心不動産に対する潜在的な投資意欲は依然として強いものの、価格の乖離が縮まらず、全体としての取引量は低水準で推移しています。

このような環境下、当社グループにおきましては、東京都心部におけるオフィス・商業ビルを対象に、プロパティマネジメント・売買仲介・賃貸仲介等、不動産事業における中流から下流域の事業をメインターゲットとして事業展開してまいりました。不動産サービス事業においては、長期的かつ安定的にビジネスを拡大すべく、プロパティマネジメント事業における受託資産を拡大することにより、賃貸仲介等の取引から派生する売買・工事・再生等のニーズの取り込みによる事業機会の創出に力をいれてまいりました。一方、不動産再生事業においては、市場の流通性が高い数億円規模の中小型物件を中心に仕入・販売活動に注力するとともに、賃貸用ビルについては中期的に競争力のあるビルへ保有資産の入れ替えを進めています。また、経費についても引き続き圧縮に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高2,120百万円（前年同期比124.5%増）、営業利益197百万円（同54.5%増）、経常利益173百万円（同74.8%増）、四半期純利益130百万円（同33.6%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

(不動産再生事業)

リブランニング事業においては、市況の底打ち感を見極めつつ、物件の仕入・販売活動に注力してまいりました。当社の得意とする都心5区エリアにおいて、短期プロジェクト型の物件を中心に慎重に検討を行い、1棟を購入いたしました。また、仕入から改修・販売までのプロセスを含めた商品化に様々な工夫を重ね、早期高稼働再生を実現し、1棟を売却いたしました。なお、以前より保有していた物件（土地）については、当四半期にて売却を完了いたしました。

賃貸ビル事業においては、期中を通じて高い稼働率を維持したものの、5月に賃貸用ビル4棟を売却し新たに1棟を購入するなど、保有資産の入れ替えを行ったこと等により、賃料収入は減少いたしました。

以上の結果、売上高は1,723百万円（前年同期比236.4%増）となり、セグメント利益は318百万円（同78.9%増）となりました。

(仲介事業)

売買仲介事業においては、人員、組織体制等の強化を図りつつ、アジアを中心とした海外投資家との取引機会の拡充にも力をいれてまいりました。富裕層を中心とした東京都心部の収益ビルに対する購入意欲は比較的強いものの、価格の乖離が縮まらず、また、一部の売主においてはリファイナンスで対応するなどの動きも見られた結果、売買仲介事業における成約件数は低調に推移しました。

賃貸仲介事業においては、営業人員を増強するなど仲介営業力の強化に注力する一方、「そのまんまオフィス！」や、オフィス移転を総合的に支援する関連事業との連携など、周辺事業を含めたフィー収入の増強にも努めてまいりました。

以上の結果、売上高は184百万円（前年同期比22.1%減）となり、セグメント利益は159百万円（同22.4%減）となりました。

(プロパティマネジメント事業)

プロパティマネジメント事業においては、派生する売買・工事・再生等のニーズの取り込みによる事業機会の創出を図るべく、受託物件の増大につとめてまいりました。また、受託物件におけるきめ細やかなテナント様対応による顧客満足度向上を図り、空室発生の未然防止に努めるとともに、物件の付加価値向上を目指したりリニューアル提案等を積極的に行うなど、新たな収益機会の創出にも注力してまいりました。

以上の結果、売上高は106百万円（前年同期比12.7%増）となり、セグメント利益は77百万円（同12.3%増）となりました。

(その他)

建築企画事業においては、レイアウト提案、内装造作、原状回復工事等、オフィス移転に関する様々な課題を解決する「移転トータルプロデュース」の業績が堅調に推移いたしました。

滞納賃料保証事業においては、景気の低迷によるビルオーナー様の賃料滞納リスクの回避やテナント様の保証金・敷金を預けるリスクの低減等のニーズを背景に、業績は安定的に推移いたしました。

以上の結果、売上高は106百万円（前年同期比5.2%増）となり、セグメント利益は46百万円（同13.1%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、不動産再生事業の販売実績が著しく増加しました。

これは、リブランニング事業における販売物件の件数及び価額が増加したことによるものであります。

(5) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、新設、休止、大規模改修、除却、売却等により、著しい変動があったものは、次のとおりであります。

新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	取得価額 (千円)	面積 (㎡)
サンフロンティア 不動産㈱	賃貸事業用不動産 (東京都港区)	不動産再生事業	賃貸用ビル	1,376,410	477.32 (注)

(注) 当建物は区分所有権による物件の取得であるため、面積は所有割合にて按分しております。

売却

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)
サンフロンティア 不動産㈱	賃貸事業用不動産 (東京都中央区)	不動産再生事業	賃貸用ビル	749,462	275.22
サンフロンティア 不動産㈱	賃貸事業用不動産 (東京都千代田区)	不動産再生事業	賃貸用ビル	1,812,956	374.88
サンフロンティア 不動産㈱	賃貸事業用不動産 (東京都文京区)	不動産再生事業	賃貸用ビル	1,348,641	429.79
サンフロンティア 不動産㈱	賃貸事業用不動産 (神奈川県横浜市)	不動産再生事業	賃貸用ビル	1,500,187	302.00

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	912,000
計	912,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	371,495	371,495	東京証券取引所市場第一 部	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	371,495	371,495	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年6月30日(注)	-	371,495	2,212,865	5,515,443	500,000	-

(注)資本金及び資本準備金の減少は、欠損填補によるものであります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 371,495	371,495	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	371,495	-	-
総株主の議決権	-	371,495	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,115,547	4,257,893
売掛金	147,498	176,654
販売用不動産	787,243	508,916
仕掛販売用不動産	1,015,584	630,353
貯蔵品	600	-
その他	191,352	123,758
貸倒引当金	6,583	8,142
流動資産合計	4,251,244	5,689,433
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,697,732	1,878,737
車両運搬具(純額)	2,650	2,380
土地	3,192,919	1,938,898
建設仮勘定	62,500	-
その他(純額)	9,804	13,450
有形固定資産合計	7,965,607	3,833,467
無形固定資産		
その他	46,180	41,988
無形固定資産合計	46,180	41,988
投資その他の資産		
その他	530,792	418,513
貸倒引当金	6,351	6,351
投資その他の資産合計	524,440	412,161
固定資産合計	8,536,228	4,287,617
資産合計	12,787,473	9,977,050
負債の部		
流動負債		
買掛金	102,674	93,069
短期借入金	600,000	-
1年内償還予定の社債	108,000	108,000
1年内返済予定の長期借入金	392,688	490,320
未払法人税等	39,510	4,928
賞与引当金	39,360	10,333
工事保証引当金	800	800
保証履行引当金	6,896	8,499
その他	520,801	725,426
流動負債合計	1,810,730	1,441,376
固定負債		
社債	54,000	54,000
長期借入金	4,741,592	2,368,220
繰延税金負債	451	393
その他	626,094	426,751
固定負債合計	5,422,138	2,849,364
負債合計	7,232,869	4,290,741

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,728,308	5,515,443
資本剰余金	500,000	-
利益剰余金	2,693,256	150,042
株主資本合計	5,535,052	5,665,485
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	658	572
その他の包括利益累計額合計	658	572
新株予約権	18,893	20,249
純資産合計	5,554,603	5,686,308
負債純資産合計	12,787,473	9,977,050

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
 【 四半期連結損益計算書 】
 【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
売上高	944,765	2,120,950
売上原価	419,064	1,492,659
売上総利益	525,700	628,291
販売費及び一般管理費	397,812	430,685
営業利益	127,888	197,605
営業外収益		
受取利息	423	101
受取配当金	240	240
受取遅延損害金	1,587	-
還付加算金	-	2,173
未払配当金除斥益	855	2,063
その他	233	241
営業外収益合計	3,340	4,820
営業外費用		
支払利息	31,677	23,605
その他	201	5,126
営業外費用合計	31,879	28,731
経常利益	99,349	173,694
特別利益		
固定資産売却益	-	339
貸倒引当金戻入額	4,027	-
工事保証引当金戻入額	1,500	-
その他	934	-
特別利益合計	6,461	339
特別損失		
デリバティブ解約損	-	41,510
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,291	-
特別損失合計	3,291	41,510
税金等調整前四半期純利益	102,519	132,522
法人税、住民税及び事業税	4,879	2,088
法人税等合計	4,879	2,088
少数株主損益調整前四半期純利益	97,640	130,433
四半期純利益	97,640	130,433

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	97,640	130,433
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	359	85
その他の包括利益合計	359	85
四半期包括利益	97,280	130,348
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	97,280	130,348

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
偶発債務	偶発債務
保証債務	保証債務
(保証先)	(保証先)
滞納賃料保証事業に係る 顧客(保証限度相当額)	滞納賃料保証事業に係る 顧客(保証限度相当額)
5,834,660千円	6,123,152千円
保証履行引当金	保証履行引当金
6,896	8,499
計	計
5,827,763	6,114,653

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(賃貸中のたな卸資産に係る償却費及び無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	減価償却費
53,694千円	47,785千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は平成23年6月30日付で、欠損填補のため、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行っております。この結果、当第1四半期連結累計期間において、資本金が2,212,865千円、資本剰余金が500,000千円減少し、利益剰余金が2,712,865千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1.	合計	調整額 (注)2.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3.
	不動産再生	仲介	プロパティ マネジメント	計				
売上高	512,201	236,202	94,825	843,230	101,535	944,765	-	944,765
セグメント利益	178,214	205,497	69,436	453,148	41,382	494,530	366,642	127,888

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築企画事業及び滞納賃料保証事業等を含んでおります。

(注)2. セグメント利益の調整額 366,642千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 397,812千円及び支払利息の調整額31,170千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(注)3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1.	合計	調整額 (注)2.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3.
	不動産再生	仲介	プロパティ マネジメント	計				
売上高	1,723,168	184,085	106,907	2,014,161	106,789	2,120,950	-	2,120,950
セグメント利益	318,760	159,511	77,993	556,264	46,805	603,070	405,464	197,605

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築企画事業及び滞納賃料保証事業等を含んでおります。

(注)2. セグメント利益の調整額 405,464千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 428,810千円及び支払利息の調整額23,345千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(注)3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	262円83銭	351円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	97,640	130,433
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	97,640	130,433
普通株式の期中平均株式数(株)	371,495	371,495
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	262円80銭	351円9銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	31	11
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

サンフロンティア不動産株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 山本 公太 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 井上 道明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンフロンティア不動産株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンフロンティア不動産株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。